

管理職への任用状況等に関する公表について（令和 2 年度）

I 公表の趣旨

国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 61 条の 5 第 1 項及び幹部職員の任用等に関する政令（平成 26 年政令第 191 号）第 9 条並びに「採用昇任等基本方針」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）7（3）に基づき、管理職（※）への任用状況等に関し、公表を行うものである。

（※）「管理職（管理職員）」とは、本府省内部部局、外局の内部部局、内閣府地方創生推進事務局、内閣府知的財産戦略推進事務局、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、内閣府北方対策本部、内閣府子ども・子育て本部、内閣府総合海洋政策推進事務局、内閣府国際平和協力本部に属する官職であって、職制上の段階が「室長級」又は「課長級」の官職を占める職員をいう。専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員については対象外。

なお、管理職への任用状況は、令和 2 年 10 月 1 日時点のものである。

II 管理職への任用状況等の概要 ※詳細は別添 1 参照

1 管理職への任用に関する状況（別添 1 の 1（1）及び 2（1））

管理職員の総数は 4,753 人であり、そのうち女性は 418 人（総数に占める割合は 8.8%）となっている。管理職のうち I 種試験等採用職員は 3,484 人（同 73.3%）、II 種試験等及び III 種試験等採用職員は合わせて 1,023 人（同 21.5%）となっている。

また、令和元年 10 月 2 日から令和 2 年 10 月 1 日までの間に、管理職に初めて任用された職員は 1,159 人であり、そのうち I 種試験等採用職員は 701 人（同 60.5%）、II 種試験等及び III 種試験等採用職員は合わせて 388 人（同 33.5%）となっている。

2 管理職員の府省間人事交流等の状況（別添 1 の 1（2）及び 2（2））

出向者（採用された府省等以外で勤務している管理職）の総数は 822 人（管理職員数に占める割合は 17.3%）であり、そのうち室長級は 307 人（室長級職員に占める割合は 10.8%）、課長級は 515 人（課長級職員に占める割合は 26.8%）となっている。

令和元年 10 月 2 日から令和 2 年 10 月 1 日までの間に、管理職に初めて任用され

た職員のうち、他府省、在外公館、地方公共団体、民間企業等への出向経験を有する職員は、室長級で69.1%、課長級で82.8%となっている。

3 採用年次、採用試験の種類等にとらわれない人事運用を行った取組例（別添1の3）

これまで固定的な人事配置がなされていた官職について、採用職種にとらわれない登用や早期登用を行うなど適材適所の人材配置を行った事例や、選考採用や任期付採用、官民交流採用の活用による民間人材を活用した事例が多く見られた。

また、二段階以上上位の職制上の段階に属する官職への昇任については、課長補佐級の職員を2段階上位の職制上の段階に属する課長級の官職へ、課長級の職員を局長級の官職へ登用する事例も見られた。

III 参考

各府省等における管理職への任用状況等については、各府省等において、それぞれ公表することとしている。＜各府省等公表担当窓口は別添2参照＞

(連絡先)

内閣官房内閣人事局任用第二係 藤谷、鵜飼、小川

(電話) 03-6257-3745 (直通)

(FAX) 03-3502-0603

(E-mail) ninyou2.p4i@cas.go.jp

令和2年12月24日
内閣人事局

管理職への任用状況等について(令和2年度)

1 管理職への任用に関する状況(令和2年10月1日時点)

(1) 管理職員数等

イ 管理職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
				うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
室長級	人数 (人)	令和2年度	1,803	217	415	39	431	14	182	23	2,831	293
		令和元年度	1,782	210	418	36	429	18	177	19	2,806	283
	割合 (%)	令和2年度	63.7	12.0	14.7	9.4	15.2	3.2	6.4	12.6	100.0	10.3
		令和元年度	63.5	11.8	14.9	8.6	15.3	4.2	6.3	10.7	100.0	10.1
課長級	人数 (人)	令和2年度	1,681	107	83	3	94	7	64	8	1,922	125
		令和元年度	1,664	102	82	3	97	3	66	12	1,909	120
	割合 (%)	令和2年度	87.5	6.4	4.3	3.6	4.9	7.4	3.3	12.5	100.0	6.5
		令和元年度	87.2	6.1	4.3	3.7	5.1	3.1	3.5	18.2	100.0	6.3
合計	人数 (人)	令和2年度	3,484	324	498	42	525	21	246	31	4,753	418
		令和元年度	3,446	312	500	39	526	21	243	31	4,715	403
	割合 (%)	令和2年度	73.3	9.3	10.5	8.4	11.0	4.0	5.2	12.6	100.0	8.8
		令和元年度	73.1	9.1	10.6	7.8	11.2	4.0	5.2	12.8	100.0	8.5

(注)1 「管理職(管理職員)」とは、本府省内部部局、外局の内部部局、内閣府地方創生推進事務局、内閣府知的財産戦略推進事務局、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、内閣府北方対策本部、内閣府子ども・子育て本部、内閣府総合海洋政策推進事務局、内閣府国際平和協力本部に属する官職であって、職制上の段階が「室長級」又は「課長級」の官職を占める職員をいう。専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員については対象外。以下同じ。

2 「I 種試験等」とは、国家公務員採用 I 種試験、その他 I 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

3 「II 種試験等」とは、国家公務員採用 II 種試験、法務教官採用試験、外務専門職採用試験、国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験、その他 II 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

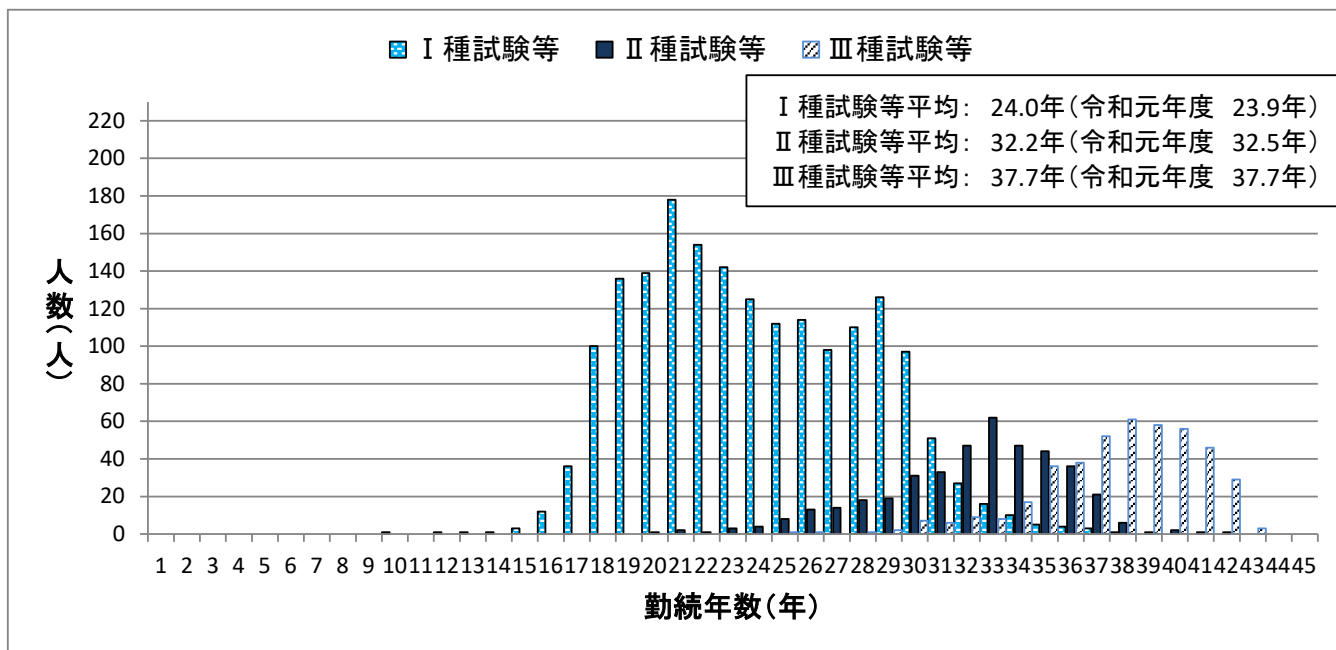
4 「III 種試験等」とは、国家公務員採用 III 種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、その他 III 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

5 「その他」とは、選考採用などをいう。以下同じ。

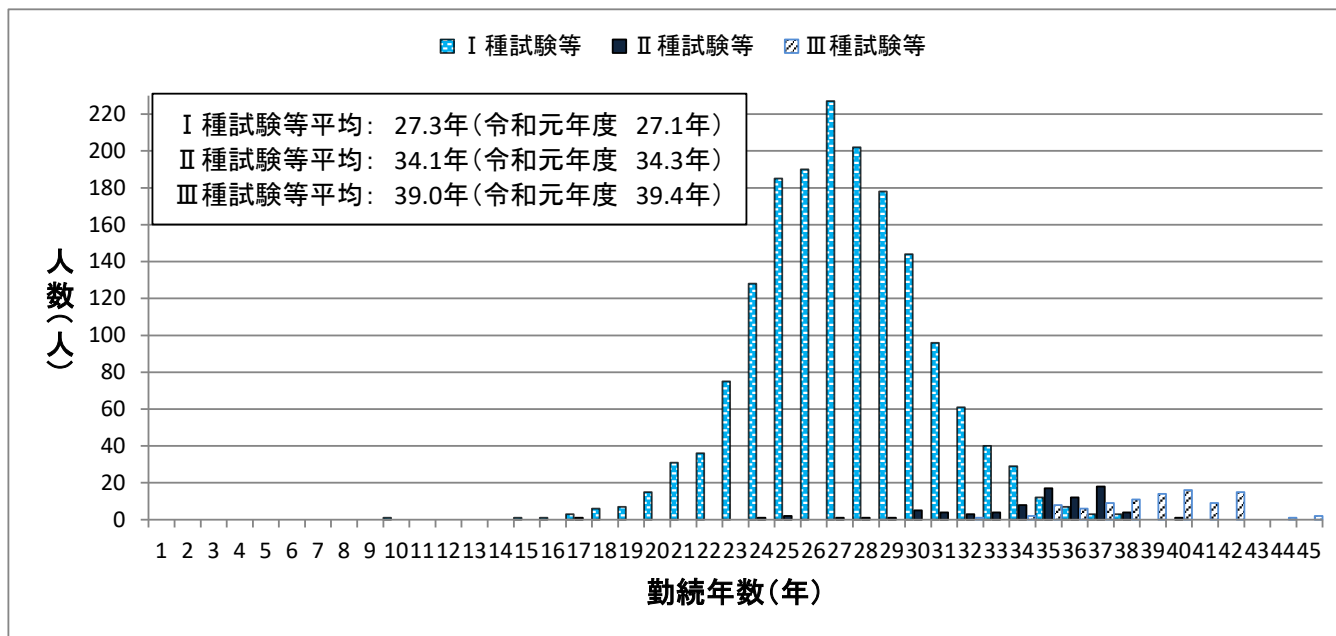
6 女性の割合は、採用試験別の人数に対する割合を表す。以下同じ。

7 割合については、小数第二位で四捨五入しているため、それぞれの合計の数字と合わないことがある。以下同じ。

ロ 本府省室長級の職員についての採用からの勤続年数



ハ 本府省課長級の職員についての採用からの勤続年数



(2) 管理職の府省間人事交流の実施状況

(単位:人)

	採用府省以外の府省 での勤務者数 (他府省への出向数)			採用府省以外の府省 からの勤務者数 (他府省からの出向数)			
	室長級	課長級	合計	室長級	課長級	合計	
内閣官房	0	0	0	118	230	348	
内閣法制局	0	0	0	0	20	20	
内閣府	13	19	32	47	112	159	
宮内庁	0	0	0	1	9	10	
公正取引委員会	3	4	7	0	1	1	
警察庁	19	37	56	4	2	6	
個人情報保護委員会	0	0	0	7	4	11	
カジノ管理委員会	0	0	0	9	8	17	
金融庁	3	2	5	9	20	29	
消費者庁	0	0	0	14	10	24	
復興庁	0	0	0	15	30	45	
総務省	42	75	117	7	8	15	
法務省	9	8	17	4	4	8	
外務省	10	27	37	5	1	6	
財務省	20	55	75	3	4	7	
文部科学省	24	32	56	8	10	18	
厚生労働省	35	40	75	11	5	16	
農林水産省	26	33	59	3	2	5	
経済産業省	33	64	97	13	6	19	
国土交通省	44	82	126	7	8	15	
環境省	6	9	15	17	8	25	
防衛省	19	26	45	3	6	9	
会計検査院	0	0	0	1	3	4	
人事院	1	2	3	1	4	5	
合計	令和2年度	307	515	822	307	515	822
	令和元年度	308	494	802	308	494	802

		室長級	課長級	合計
管理職員数(人)(再掲)	令和2年度	2,831	1,922	4,753
	令和元年度	2,806	1,909	4,715
管理職員数に対する出向者 (採用府省以外の府省 での勤務者数)の割合(%)	令和2年度	10.8	26.8	17.3
	令和元年度	11.0	25.9	17.0

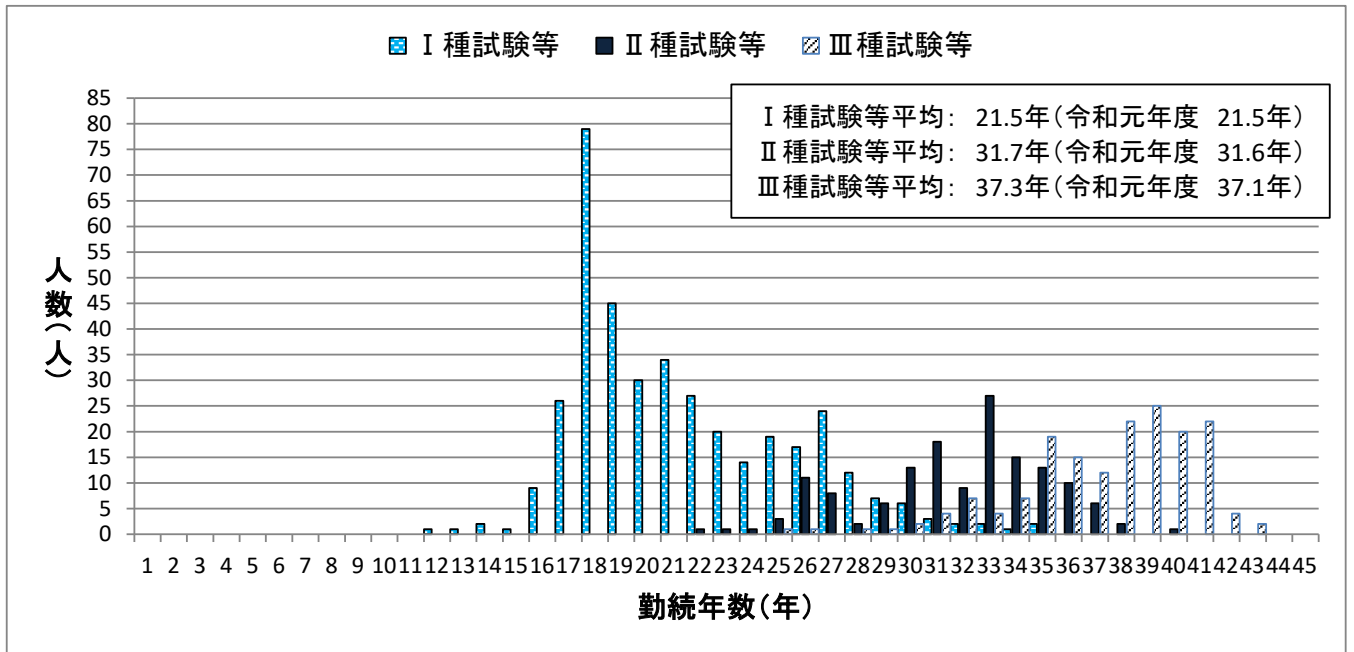
2 本府省管理職に初めて任用された者についての状況(令和元年10月2日～令和2年10月1日)

(1) 本府省管理職に初めて任用された職員の採用試験の種類及び勤続年数

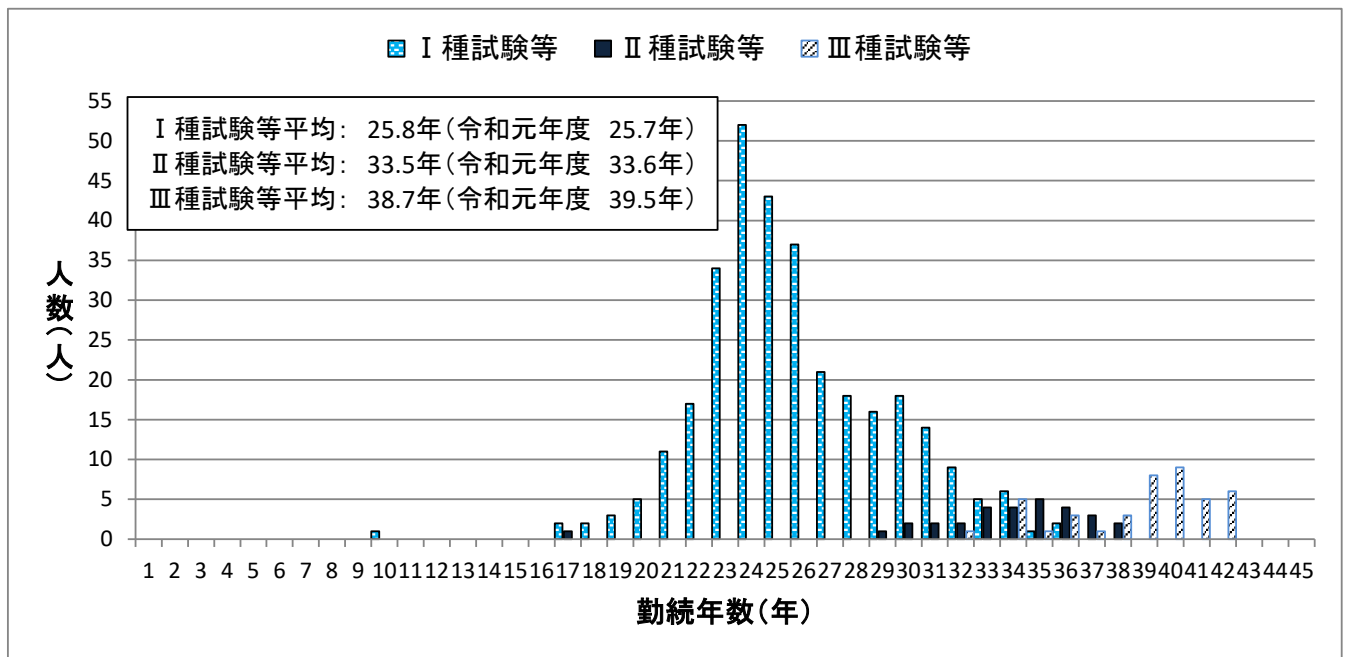
イ 本府省室長級又は課長級の官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省室長級又は課長級の官職に任用された職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
			うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性				
室長級	人数 (人)	令和2年度	384	37	147	11	169	6	53	9	753	63
		令和元年度	401	48	147	7	157	6	59	5	764	66
	割合 (%)	令和2年度	51.0	9.6	19.5	7.5	22.4	3.6	7.0	17.0	100.0	8.4
		令和元年度	52.5	12.0	19.2	4.8	20.5	3.8	7.7	8.5	100.0	8.6
課長級	人数 (人)	令和2年度	317	25	30	1	42	4	17	2	406	32
		令和元年度	332	28	45	1	32	0	16	1	425	30
	割合 (%)	令和2年度	78.1	7.9	7.4	3.3	10.3	9.5	4.2	11.8	100.0	7.9
		令和元年度	78.1	8.4	10.6	2.2	7.5	0.0	3.8	6.3	100.0	7.1
合計	人数 (人)	令和2年度	701	62	177	12	211	10	70	11	1,159	95
		令和元年度	733	76	192	8	189	6	75	6	1,189	96
	割合 (%)	令和2年度	60.5	8.8	15.3	6.8	18.2	4.7	6.0	15.7	100.0	8.2
		令和元年度	61.6	10.4	16.1	4.2	15.9	3.2	6.3	8.0	100.0	8.1

ロ 本府省室長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



ハ 本府省課長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



(2) 本府省管理職に初めて任用された職員の出向経験

(単位:人)

出向回数		0回		1回以上		計
		(割合)	(割合)	1回 (割合)	2回以上 (割合)	
室長級	令和2年度	233 (30.9%)	520 (69.1%)	150 (19.9%)	370 (49.1%)	753
	令和元年度	218 (28.5%)	546 (71.5%)	147 (19.2%)	399 (52.2%)	764
課長級	令和2年度	70 (17.2%)	336 (82.8%)	69 (17.0%)	267 (65.8%)	406
	令和元年度	64 (15.1%)	361 (84.9%)	72 (16.9%)	289 (68.0%)	425

(注)「出向」には、他府省、地方公共団体、民間企業等が含まれる。

3 採用年次、採用試験の種類等にとられない人事運用を行った取組事例(令和元年10月2日～令和2年10月1日)

(1) 幹部職及び管理職の取組事例

事例	幹部職（相当職含む）	管理職（相当職含む）
二段階以上上位の職制上の段階に属する官職に昇任	【内閣官房】内閣審議官（新型コロナウイルス感染症対策推進室次長）（局長級）[幹部職の経験がない職員の登用]	【法務省】公安調査庁調査第一部公安調査管理官（課長級）←公安調査庁調査第二部第一課総括課長補佐
	【外務省】北米局長←在アメリカ合衆国日本国大使館公使	【経済産業省】経済産業政策局産業組織課長←大臣官房秘書課長補佐
	【経済産業省】大臣官房商務・サービス審議官（局長級）←大臣官房総務課長	【経済産業省】商務情報政策局商取引監督課長←大臣官房総務課長補佐
		【経済産業省】商務情報政策局クールジャパン政策課長←経済産業政策局総務課長補佐 [30歳代のⅡ種試験採用職員を登用]
		【経済産業省】中小企業庁事業環境部財務課長←大臣官房会計課長補佐
極めて優れた能力を有すると認められる職員を速やかに昇任させた事例	【公正取引委員会】審査管理官への登用	【経済産業省】通商政策局アジア大洋州課南西アジア室長への登用
	【公正取引委員会】官房審議官（国際担当）への登用	【経済産業省】商務情報政策局情報プロジェクト室長への登用
	【農林水産省】大臣官房参事官（部長級）への登用	【経済産業省】資源エネルギー庁長官官房総務課企画官（石油政策担当）への登用
	【農林水産省】農村振興局農村政策部長への登用	【国土交通省】運輸安全委員会事務局参事官への登用
	【経済産業省】産業技術環境局長への登用	
	【経済産業省】大臣官房参事官（商務情報政策局商務・サービス政策統括調整官）（部長級）への登用	
	【経済産業省】大臣官房審議官（政策総合調整担当）への登用	
	【経済産業省】大臣官房審議官（産業技術環境局担当）への登用	
	【経済産業省】大臣官房審議官（商務情報政策局担当）への登用	
	【経済産業省】中小企業庁事業環境部長への登用	
【国土交通省】運輸安全委員会事務局審議官への登用		

事例	幹部職（相当職含む）	管理職（相当職含む）
採用職種にとられない登用	【内閣府】日本学術会議事務局次長に初級試験から採用した職員を登用	【警察庁】奈良県警察本部長にⅠ種試験（電子区分）から採用した職員を登用
	【総務省】大臣官房審議官（行政評価局担当）に中級試験から採用した職員を登用	【警察庁】交通局交通指導課長にⅡ種試験から採用した職員を登用（本庁課長へのⅡ種職員の登用は初めて）
	【法務省】近畿地方更生保護委員会委員長に中級試験から採用した職員を登用	【警察庁】生活安全局情報技術犯罪対策課情報技術犯罪捜査指導官にⅡ種試験から採用した職員を登用
	【文部科学省】文部科学審議官（事務次官級）に初級試験から採用した職員を採用（総合職以外の職員を初めて登用）	【警察庁】刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課犯罪組織情報官にⅡ種試験から採用した職員を登用
	【文部科学省】文化庁審議官にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【総務省】沖縄総合通信事務所長に中級試験から採用した職員を登用
	【農林水産省】大臣官房審議官（兼経営局）にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【法務省】公安調査庁調査第二部公安調査管理官にⅡ種試験から採用した職員を登用
	【経済産業省】貿易経済協力局長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【財務省】大臣官房地方課業務調整室長に初級試験から採用した職員を登用
	【経済産業省】資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【文部科学省】大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課長に初級試験から採用した職員を登用
	【環境省】総合環境政策統括官にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【文部科学省】初等中等教育局児童生徒課生徒指導室長にⅢ種試験から採用した職員を登用
	【環境省】地球環境局長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	【厚生労働省】大臣官房参事官（サイバーセキュリティ・情報システム管理担当）にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
	【会計検査院】事務総長官房審議官（第5局担当）に上級乙種試験から採用した職員を登用	【厚生労働省】職業安定局外国人雇用対策課国際労働力対策企画官にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
		【厚生労働省】労働基準局安全衛生部労働衛生課治療と仕事の両立支援室長に初めて労働基準監督官試験から採用した職員を登用
		【農林水産省】食料産業局食品流通課長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
		【農林水産省】政策統括官付参事官に初級試験から採用した職員を登用
		【国土交通省】海上保安庁警備救難部環境防災課長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
		【国土交通省】航空局航空ネットワーク部首都圏空港課東京国際空港企画室長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
		【環境省】大臣官房総務課長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用
		【環境省】大臣官房環境影響評価課長にⅠ種自然系区分から採用した職員を登用
	【環境省】環境再生・資源循環局廃棄物規制課長にⅠ種技術系区分から採用した職員を登用	
	【会計検査院】第2局厚生労働検査第2課長にⅡ種試験から採用した職員を登用	

事例	幹部職（相当職含む）	管理職（相当職含む）
民間人材等の登用	【文部科学省】スポーツ庁長官に民間人材を登用	【金融庁】総合政策局総合政策課資産運用高度化室長（新設官職）に任期付職員を登用
		【金融庁】総合政策局リスク分析総括課検査企画官及び企画市場局企業開示課企画官に任期付職員を登用
		【消費者庁】消費者制度課長に公募を経て特定任期付職員を登用
		【消費者庁】表示対策課課徴金審査官に選考採用出身の職員を登用
		【農林水産省】大臣官房政策課調査官に任期付職員を登用
		【経済産業省】各局企画官に民間人材から4名登用
		【環境省】大臣官房環境計画課計画官に民間企業からの人事交流職員を登用
		【原子力規制庁】長官官房サイバーセキュリティ・情報化参事官に選考採用職員を登用
		【原子力規制庁】長官官房安全技術管理官（システム安全担当）に選考採用職員を登用

(2)(1)の事例以外(課長補佐、係長以下(それぞれ相当職を含む))の取組事例

<p>【宮内庁】新設官職に民間人材を登用 【警察庁】他省庁からの出向者や都道府県警察から登用した職員について、都道府県警察及び地方機関の部長ポストへの配置登用を増やした。 【個人情報保護委員会】補佐級官職（2名）、係長級官職（1名）に民間人材を登用 【カジノ管理委員会】補佐級官職に弁護士・公認会計士などの外部専門家を任期付職員法を活用して登用 【消費者庁】補佐級官職に工学・理化学等に関連する分野の専門的知識経験を有する民間人材を任期付職員法を活用して登用 【財務省】関東財務局管財第2部上席国有財産鑑定官（補佐級）に民間企業からの人事交流職員を登用 【厚生労働省】人材開発統括官の若年者雇用施策を担当する室長補佐ポストに初めてⅡ種試験採用職員を登用 【農林水産省】デジタル政策担当の大臣官房政策課企画官（補佐級）に専門的知識経験を有する民間人材を任期付職員法を活用して登用 【農林水産省】本省、地方農政局等で民間企業等で職務経験を有する者を役付官職に登用 【環境省】環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室（係長級）に民間企業からの人事交流職員を登用 【人事院】情報システム等を担当する補佐級専門職（事務総局参事官付情報システム専門官及び同システム運用専門官）に専門的知識・経験を有する民間人材を任期付職員法を活用して登用</p>
--

(参考)

女性の登用に関しては、「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」（令和2年11月20日公表）において公表している。

URL : https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/20201120_followup.pdf

4 採用(選考を含む。)の状況(令和元年10月2日～令和2年10月1日)

(1) 採用職員数

(単位:人)

	総数	うち女性
令和2年度	13,394	5,311
令和元年度	12,949	4,699

(2) 選考によって新たに採用した者のうち、公募手続を経て採用した者の状況

(単位:人)

	選考によって新たに採用した者						
	総数	うち女性 (割合)		うち公募手続を経て採用した者 (割合)		うち女性 (割合)	
		うち女性 (割合)	うち公募手続を経て採用した者 (割合)	うち女性 (割合)			
令和2年度	4,114	2,017	49.0%	3,788	92.1%	1,814	47.9%
令和元年度	3,277	1,527	46.6%	3,045	92.9%	1,360	44.7%

(注)「選考によって新たに採用した者」とは、一般職の常勤職員に係る選考採用のうち、特別職・地方公共団体等からの選考採用、かつて職員であった者の選考採用又は人事交流の一環として行われる選考採用を除いたものをいう。

(3) 選考採用者のうち公募手続を経ずに採用した者について、公募手続を行わなかった具体的理由

- ・特定分野に関する専門知識など、官職に必要なとされる知識や経験等が特殊であり、公募により難いため。
- ・特定分野に精通する者の中から、能力及び適性の有無を判断して適任者を選考する必要があったため。
- ・産前・産後休暇を取得する職員の代替職員として採用された任期付職員を、引き続き、育児休業法の規定に基づく任期付職員として採用したため。

(4) 職位ごとの選考によって新たに採用した者の人数

(単位:人)

	幹部職(相当職含む。)		管理職(相当職含む。)		課長補佐(相当職含む。)		係長(相当職含む。)以下	
	総数	うち女性	総数	うち女性	総数	うち女性	総数	うち女性
令和2年度	4	0	21	3	513	95	3,576	1,919
令和元年度	2	0	32	6	513	100	2,729	1,411

(5) 選考採用により管理職(相当職含む。)以上の官職に採用した者の所属・官職等

府省名	官職	採用人数
内閣官房	内閣審議官(内閣官房副長官補付)	1
内閣府	経済社会総合研究所上席主任研究官	1
宮内庁	次長	1
金融庁	総合政策局リスク分析総括課検査企画官	1
	企画市場局企業開示課企画官	1
消費者庁	消費者制度課長	1
法務省	北海道地方更生保護委員会委員	1
	東北地方更生保護委員会委員	1
	関東地方更生保護委員会委員	2
	中部地方更生保護委員会委員	1
	近畿地方更生保護委員会委員	1
	四国地方更生保護委員会委員	1
外務省	大臣官房総務課企画官	1
	国際連合日本政府代表部参事官	1
文部科学省	スポーツ庁長官	1
厚生労働省	国立保健医療科学院統括研究官	1
	国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部長	1
	国立社会保障・人口問題研究所長	1
	国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長	1
農林水産省	大臣官房政策課調査官	1
経済産業省	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課海外展開支援室長	1
	貿易経済協力局投資促進課投資交流企画官	1
国土交通省	運輸安全委員会事務局統括地方事故調査官	1
環境省	大臣官房環境計画課計画官	1
計		25

各府省等公表担当窓口

府省等名	担当課・係	電話番号(代表)
内閣官房	内閣総務官室	03-5253-2111
内閣法制局	長官総務室総務課人事係	03-3581-7271
内閣府	大臣官房人事課	03-5253-2111
宮内庁	長官官房秘書課	03-3213-1111
公正取引委員会	官房人事課	03-3581-5471
警察庁	長官官房人事課	03-3581-0141
個人情報保護委員会	事務局総務課	03-6457-9680
カジノ管理委員会	事務局総務企画部総務課	03-6453-0201
金融庁	総合政策局秘書課	03-3506-6000
消費者庁	総務課人事企画室	03-3507-8800
復興庁	総括班(人事担当)	03-6328-1111
総務省	大臣官房秘書課	03-5253-5111
法務省	大臣官房人事課任用係	03-3580-4111
外務省	大臣官房人事課	03-3580-3311
財務省	大臣官房秘書課	03-3581-4111
文部科学省	大臣官房人事課	03-5253-4111
厚生労働省	大臣官房人事課任用総括係、任用第二係	03-5253-1111
農林水産省	大臣官房秘書課	03-3502-8111
経済産業省(本省、特許庁以外)	大臣官房秘書課	03-3501-1511
経済産業省(特許庁)	総務部秘書課	03-3581-1101
国土交通省	大臣官房人事課企画第一係	03-5253-8111
環境省	大臣官房秘書課	03-3581-3351
原子力規制庁	長官官房人事課	03-3581-3352
防衛省	大臣官房秘書課	03-3268-3111
会計検査院	事務総長官房人事課人事係	03-3581-3251
人事院	人事課	03-3581-5311